

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成26年1月9日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

(1) 業務名 嘉手納(25)消音装置施設整備設備その他基本検討

(2) 業務内容

本業務は、嘉手納飛行場内における消音装置施設(機体用)改修整備に係る以下の基本検討および調査業務を行うものである。

1. 対象機体・エンジン諸元等調査(現況調査に先立つ資料収集業務)

①現況調査に先立つ対象機種 of 機体・エンジンの諸元

②消音装置の種類・特性等

③関係法令等

2. 現況調査

・既存施設の建築・電気・機械・消音装置の老朽度等の調査

3. 工事内容の検討

①現況調査に基づく、改修または改築の工法検討

②上記①の各工法について、経済性、施工性、維持管理コストの比較検討

③現況調査および上記①, ②の結果に基づく、改修または改築の検討・判定

4. 調査報告書等の作成

・調査報告書の作成および要求性能書(案)の作成

業務量の目安: 本業務の参考業務規模は、54,000千円(消費税込)程度を想定している。

(3) 履行期限 平成26年7月31日

(4) その他

ア 本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う対象業務である。

ただし、例外的に電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ(以下「紙見積合わせ方式」という。)に変えるものとする。

「紙見積合わせ方式参加承諾願」については、【別紙様式第1】により作成し、提出すること。

提出窓口: 〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

T E L 098-921-8131 (内線155)

F A X 098-921-8167

提出時間： 午前9時から午後5時までとする。（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日）。

イ 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のICカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、委任状【別紙様式第2】を提出すること。

2 参加資格、選定基準及び評価基準

(1) 技術提案書の提出者に要求される資格

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 装備施設本部長から建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格で建設コンサルタントとして競争参加資格の決定を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）

ウ 参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（CCP）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ 沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成23、24年度（当該年度を含まない過去2年間）に完成、引渡し完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

(2) 技術提案書の提出者を選定するための基準

ア 参加表明者（企業）の経験及び能力

イ 配置予定管理技術者の経験及び能力

(3) 技術提案書を特定するための評価基準

ア 配置予定管理技術者の経験及び能力

イ 業務実施体制

ウ 業務への取り組み姿勢

(4) 暴力団関係業者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ 契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約をおこなわない。

3 手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

T E L 098-921-8131 (内線155)

F A X 098-921-8167

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間 平成26年1月9日 (木) から 平成26年2月14日 (金) まで (行政機関の休日) を除く。)の毎日。午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙見積合わせ方式の場合は午前9時から午後5時まで (正午から午後1時までの間を除く。)。

イ 交付場所

<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付の方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類等 : PDF (Acrobat8形式以下)

申請書類 : Excel (2007形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、CD-ROM(未使用のもの)及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(書留分・日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

(3) 参加表明書の提出期間、提出場所及び方法

ア 提出期間 : 平成26年1月9日 (木) から 平成26年1月20日 (月) まで (行政機関の休日) を除く。)の毎日。午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙見積合わせにより持参する場合は午前9時から午後5時まで (正午から午後1時までの間を除く。)。

平成26年1月20日 (月) は午後3時まで。

イ 提出場所 : 上記1(4)アに同じ

ウ 提出方法 : 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は持参又は郵送等するものとし、電送(ファクシミリ)によるものは受け付けない。

(4) 技術提案書の提出期間、提出場所及び方法

ア 提出期間： 平成26年1月31日（金）から 平成26年2月17日（月）まで（行政機関

の休日）を除く。）の毎日。午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙見積合わせ方式の場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。

平成26年2月17日（月）は午後3時まで。

イ 提出場所： 上記1(4)アに同じ

ウ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は持参又は郵送等するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(6) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(7) 特定通知書により見積合わせの資格があると認めた者が見積合わせに応じなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

(8) 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記3(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の決定を受けていなければならない。

(別紙様式第1)

(用紙A4)

紙見積合わせ方式参加承諾願

1. 業務名

2. 電子入札システムでの参加ができない理由

上記の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙見積合わせ方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
役 職
氏 名

印

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 武田 博史 殿

(別紙様式第2)

(用紙A4)

委任状

受任者

営業所等名 (※住所及び支店・営業所名を記載すること)

役 職

氏 名

使 用 印

印

私は上記の者を代理人と定め、下記業務の見積及び契約に関する権限を委任します。

記

業 務 名 :

平成 年 月 日

委任者

登録番号

住 所

商号又は名称

役 職

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史 殿